

令和4年度6月補正(追加)予算(案)の概要

令和4年6月
長崎県

令和4年度6月補正（追加）予算は、

- 1 国の「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」等への対応に要する経費

について計上いたしました。

補正予算の総額は、

一般会計 59億 4,670万 2千円の増
で、これを現計予算及び6月補正予算（案）と合算いたしますと、

一般会計 7,569億 5,631万 4千円
となります。

また、これを前年同期の令和3年度6月現計予算と比較しますと、

一般会計 264億 9,573万 8千円の減
となり、一般会計の伸率は3.4%の減となります。

【一般会計補正予算額】

(単位:千円)

区 分	令和3年度 6月現計 ①	令和4年度				
		現計予算額 ②	6月補正			補正後予算額 計上案後 (②+⑤)⑥
			(③+④)⑤	通常 ③	追加 ④	
一般会計	783,452,052	688,326,390	68,629,924	62,683,222	5,946,702	756,956,314

(参考) 一般会計 令和3年度6月現計予算との比較 (単位:百万円、%)

	令和3年度	令和4年度	伸率
◎総 額	783,452	756,956	△ 3.4
・公債費	100,638	96,555	△ 4.1
・その他	682,814	660,401	△ 3.3

今回の一般会計補正予算の主な歳入予算は、

1. 国庫支出金 59億 4,670万 2千円の増
であります。

【一般会計補正予算に計上した主な事業】

子育て世帯生活支援特別給付金に要する経費、生活困窮者等に対する貸付金に要する経費、県立・私立学校等への給食費・寄宿舎運営費・授業料への支援に要する経費、県内中小事業者等が行う省エネルギー設備導入等への支援に要する経費、公共交通事業継続への支援に要する経費、漁業者の燃油使用量低減への支援に要する経費、農業資材価格高騰への支援に要する支援、飼料価格高騰への支援に要する経費などについて計上しております。

(主な計上事業)

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
運営費交付金	20,718	2,024,653	2,045,371	物価高騰の影響を受ける低所得者世帯の負担軽減を図るため、県立大学が行う授業料減免を支援 【対象者】 ・学部生は、修学支援新制度等の対象者のうち、授業料が全額減免とならない者 ・大学院生は、世帯年収が約380万円未満、かつ奨学金を貸与されているまたは申請している者 【減免額】 授業料年額の1/6 (89,300円)	学 事 振 興
私立専門学校生への経済的支援事業費	9,184	198,467	207,651	物価高騰の影響を受ける低所得者世帯の負担軽減を図るため、私立専修学校が行う授業料減免を支援 【対象校】 以下の全ての要件を満たす私立専修学校（専門課程、高等課程、国家資格者養成施設等の指定を受けている一般課程） ・独自の授業料減免を実施したこと ・財務諸表、授業計画等の情報を公開していること 【対象者】 世帯年収が約380万円未満の生徒 ただし、修学支援新制度等の基準額満額の減免を受ける者は対象外 【対象経費】 授業料減免額 【補助率】 2/3（1人あたり補助上限年額65,600円）	〃
私立学校助成費	74,831	9,011,624	9,086,455	物価高騰の影響を受ける低所得者世帯の負担軽減を図るため、私立高等学校が行う授業料減免を支援 32,339 ①全日制・通信制 【対象者】 ・世帯年収が約380万円未満の生徒のうち、就学支援金等の対象者であり、授業料が全額減免とならない者 【減免額】 ・授業料の自己負担分を減免 ②専攻科 【対象者】 ・世帯年収が約380万円未満の生徒のうち、授業料軽減補助金の対象者であり、授業料が全額減免とならない者 【減免額】 ・世帯年収約270万円未満は月額49,166円を上限として授業料の自己負担分を減免 ・世帯年収約380万円未満は月額32,775円を上限として授業料の自己負担分を減免 物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした各私立小中高等学校の寄宿舎運営に対する支援 37,092 ・(新)物価上昇見合い分の補助 ・補助対象：学校法人 ・補助率：2/3 物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした各私立小中学校に対する給食費の支援 5,400 ・(新)物価上昇見合い分の補助 ・補助対象：学校法人 ・補助率：2/3	〃

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
(新) 公共交通事業継続緊急 支援費	1,216,130	0	1,216,130	コロナ禍における運送収入の減少や燃料費高騰による経費の増の影響を受けている公共交通事業者の事業継続を支援 ・バス（乗合・貸切） 474,930 ・地域鉄軌道 43,200 ・航路（補助航路を除く） 374,400 ・航空路 178,600 ・タクシー 135,000 ・運転代行 10,000	交通政策
(新) 公共交通機関環境整備 等支援事業費	90,000	0	90,000	新型コロナウイルス感染症の影響が大きい公共交通事業者に対し、デジタル化等の利用促進や感染拡大防止対策にかかる環境整備等を支援 ・ポストコロナを見据えた利用促進策や感染拡大防止対策への支援 90,000 補助率：（国庫協調）国・県合わせて4/5又は3/5 （県単独）県7/10又は1/2	〃
県内空港活性化推進事業費	87,500	12,491	99,991	新型コロナウイルス感染症等の影響により利用者が落ち込んでいる国内定期路線等を早期に回復させるため、各航空会社の利用促進対策等を支援 ・各航空会社と連携したプロモーションの展開等 87,500	〃
(新) 宿泊施設の緊急環境整備 支援事業費	452,640	0	452,640	原油・物価高騰の影響を受けている宿泊事業者の経営改善を図るため、省エネや省力化に寄与する設備投資等を支援 <経営改善のための環境整備支援> 452,640 ・補助対象経費 ①省エネ設備の導入等に要する経費 （高性能ボイラー・チラー、省エネ型換気設備等） ②省エネ・省力化につながるシステムの導入に要する経費 （客室制御システム、自動チェックインシステム等） ・補助率：2/3 ・補助上限：客室数に応じて2,000～6,000千円	観光振興
生活福祉資金貸付事業費	830,410	47,407	877,817	新型コロナウイルス感染症の影響による休業等で収入減となっている世帯への資金需要に対応するため、生活福祉資金の特例貸付を行う長崎県社会福祉協議会への貸付原資等を補助（申請期間の延長に伴う増額） ・申請期間：令和4年8月末まで延長 ・負担割合：国10/10	福祉保健

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
新型コロナウイルス感染症対策セーフティネット強化事業費					福祉保健
生活困窮者自立支援金支給事業	10,288	8,310	18,598	生活福祉資金特例貸付が貸付限度額に達している等の理由により利用ができない生活困窮世帯に対し、求職活動等を要件として支援金を支給（申請期間の延長に伴う増額） ・生活困窮者自立支援金等 10,288 ・申請期間：令和4年8月末まで延長 ・支給額(月額)：単身世帯：6万円、2人世帯：8万円 3人以上世帯：10万円 ・支給期間：3か月(再支給あり) ・負担割合：国10/10	〃
(新)生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォーム整備事業	25,680	0	25,680	生活困窮者支援のための官民連携プラットフォームを整備するとともに、生活困窮者の支援ニーズに対応した民間団体の活動を支援 ・プラットフォームの設置 164 ・民間団体への活動支援 25,516 ・対象経費：生活困窮者支援に必要な物資購入等に要する経費 ・上限額：1団体あたり50万円 ・負担割合：国10/10	〃
子育て支援新制度関係対策費(コロナ対策分)	3,034	35,840	38,874	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした認可外保育施設に対する給食費の支援 ・(新)物価上昇見合い分の補助 ・補助対象：認可外保育施設 ・補助率：2/3	こども未来
幼稚園私立学校助成費(コロナ対策分)	3,573	40,000	43,573	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした私立幼稚園に対する給食費の支援 ・(新)物価上昇見合い分の補助 ・補助対象：私立幼稚園（私学助成対象の幼稚園） ・補助率：2/3	〃
(新)子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費 ※先議対応予定	96,712	0	96,712	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響により、子育て負担の増加や収入の減少が生じているひとり親世帯へ特別給付金を支給 【対象者】 ①令和4年4月分の児童扶養手当受給者 ②児童扶養手当の支給対象となるが、公的年金等との受給調整により、児童扶養手当を受給していない者 ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった者 【給付額】 児童1人につき5万円	こども家庭
長崎県事業復活支援給付金事業費	1,369,000	1,204,185	2,573,185	まん延防止等重点措置の適用に伴う営業時間短縮要請等の影響により、売上が減少している県内事業者に対し、国の事業復活支援金に上乗せして給付金を支給 ・1事業者あたり最大20万円（売上減少額を上限） ※令和4年度補正予算（第1号）計上分の増額	産業政策
(新)省エネルギー等設備導入経営改善支援事業費	764,960	0	764,960	原油価格・物価高騰などの影響を受けている県内中小事業者の省エネルギー対策を推進するため、省エネルギー設備等の導入に対する支援を実施 ・経営革新計画の承認を受けた事業者等が行う性能の優れた省エネルギー設備等の導入への支援 650,000 補助率：2/3、補助上限：1,000千円 ・経営革新計画の作成支援、その他事務費 114,960	〃

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
(新) 省エネルギー等設備導入緊急支援事業費	150,000	0	150,000	原油価格・物価高騰などにより経営に影響を受けている県内中小製造事業者の生産設備導入に対する支援を実施 ・経営革新計画の承認を受けた事業者等が行う省エネや高効率化のための生産設備導入への支援 150,000 補助率：2/3、補助上限：1,000千円	企業振興
緊急資金繰り対策貸付費	(制度追加)	1,660,000	1,660,000	原油価格及び原材料価格の高騰の影響により経営環境が悪化した中小企業者の資金繰りを支援するため、売上原価の増加等による資金需要に対応した新たな区分を追加	経営支援
(新) 出漁負担軽減対策事業費	186,000	0	186,000	燃油価格の高騰による影響を緩和するため、燃油使用量削減に資する船底清掃に要する費用を支援 ・補助対象：船底清掃に必要な上架施設使用料等 ・補助率：定額（上限30千円）	水産経営
(新) 漁協経費負担軽減対策事業費	20,000	0	20,000	節電効果等によるランニングコストの低減および機器性能向上による漁獲物付加価値向上に資するため、漁業団体における省エネ機器の導入を支援 ・補助対象：県内漁協等 ・補助率：1/2	〃
(新) 農業資材価格高騰対策緊急支援事業費	407,611	0	407,611	燃油や肥料の価格高騰の影響を受けにくい生産体制を整備するため、燃油及び肥料の使用量低減に資する資機材の導入を支援 ・燃油使用量の低減に資する資機材導入への支援 補助率：1/2 307,896 ・肥料使用量の低減に資する資機材導入への支援 補助率：1/2 99,715	農産園芸
(新) 飼料価格高騰緊急対策事業費	108,259	0	108,259	コロナ禍において飼料価格高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対して緊急的な支援を実施 ・「配合飼料価格安定制度」生産者積立金への支援 補助額：200円/トン 101,537 ・単体飼料購入農家に対する飼料購入費への支援 補助額：200円/トン 6,722	畜産
全日制運営費（運営）	10,524	899,838	910,362	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした県立高校の寄宿舎運営に対する支援 ・(新)物価上昇見合い分の補助 ・補助対象：県立高校の寄宿舎運営協議会	教委教育環境整備
学校給食実施費	9,648	226,171	235,819	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした県立学校に対する給食費及び舎食費の支援 ・(新)物価上昇見合い分の補助 ・補助対象：県立中学校、特別支援学校、高等学校定時制夜間部	教委体育保健

(別紙1) 令和4年度 6月補正(追加) 予算内訳(一般会計—款別)

[歳入]

(単位:千円、%)

年度 款別	令和3年度				令和4年度					増減		伸率	
	6月現計①	構成	最終②	構成	現計予算③	構成	今回補正④	計③+④=⑤	構成	⑤-①⑥	⑤-②⑦	⑥/①	⑦/②
1 県 税	113,701,400	14.5	126,112,633	15.1	121,714,600	16.2	0	121,714,600	16.1	8,013,200	-4,398,033	7.0	-3.5
2 地方消費税清算金	60,256,000	7.7	64,301,706	7.7	59,560,000	7.9	0	59,560,000	7.9	-696,000	-4,741,706	-1.2	-7.4
3 地方譲与税	16,791,000	2.1	23,543,008	2.8	25,508,000	3.4	0	25,508,000	3.4	8,717,000	1,964,992	51.9	8.3
4 地方特例交付金	674,000	0.1	664,281	0.1	666,000	0.1	0	666,000	0.1	-8,000	1,719	-1.2	0.3
5 地方交付税	225,947,000	28.8	243,859,211	29.3	224,633,361	29.9	0	224,633,361	29.7	-1,313,639	-19,225,850	-0.6	-7.9
6 交通安全交付金	363,000	0.1	344,935	0.0	359,000	0.0	0	359,000	0.0	-4,000	14,065	-1.1	4.1
7 分・負担金	3,174,293	0.4	5,779,677	0.7	2,838,736	0.4	0	2,838,736	0.4	-335,557	-2,940,941	-10.6	-50.9
8 使用料・手数料	10,718,504	1.4	10,262,556	1.2	10,478,420	1.4	0	10,478,420	1.4	-240,084	215,864	-2.2	2.1
9 国庫支出金	156,967,025	20.0	202,772,259	24.3	151,741,873	20.2	5,946,702	157,688,575	20.8	721,550	-45,083,684	0.5	-22.2
10 財産収入	2,162,755	0.3	2,086,333	0.3	1,925,556	0.3	0	1,925,556	0.2	-237,199	-160,777	-11.0	-7.7
11 寄附金	283,385	0.0	447,017	0.1	375,232	0.1	0	375,232	0.0	91,847	-71,785	32.4	-16.1
12 繰入金	21,137,292	2.7	9,496,695	1.1	26,566,384	3.5	0	26,566,384	3.5	5,429,092	17,069,689	25.7	179.7
13 繰越金	1	0.0	974,982	0.1	1	0.0	0	1	0.0	0	-974,981	0.0	-100.0
14 諸収入	59,905,497	7.7	48,146,108	5.8	52,249,849	7.0	0	52,249,849	6.9	-7,655,648	4,103,741	-12.8	8.5
15 県債	111,370,900	14.2	94,583,497	11.4	72,392,600	9.6	0	72,392,600	9.6	-38,978,300	-22,190,897	-35.0	-23.5
合 計	783,452,052	100.0	833,374,898	100.0	751,009,612	100.0	5,946,702	756,956,314	100.0	-26,495,738	-76,418,584	-3.4	-9.2

[歳 出]

(単位：千円、%)

年度 款別	令和3年度				令和4年度					増 減		伸 率	
	6月現計 ①	構成	最 終 ②	構成	現計予算 ③	構成	今回補正 ④	計 ③+④=⑤	構成	⑤-① ⑥	⑤-② ⑦	⑥/①	⑦/②
1 議 会 費	1,301,912	0.2	1,200,229	0.1	1,280,843	0.2	0	1,280,843	0.2	-21,069	80,614	-1.6	6.7
2 総 務 費	55,784,135	7.1	66,016,235	7.9	42,796,009	5.7	1,393,630	44,189,639	5.8	-11,594,496	-21,826,596	-20.8	-33.1
3 生活福祉費	115,620,204	14.8	122,301,097	14.7	114,134,669	15.2	966,124	115,100,793	15.2	-519,411	-7,200,304	-0.4	-5.9
4 環境保健費	50,132,551	6.4	61,193,059	7.3	47,175,956	6.3	0	47,175,956	6.2	-2,956,595	-14,017,103	-5.9	-22.9
5 労 働 費	3,295,336	0.4	2,611,364	0.3	2,843,723	0.4	0	2,843,723	0.4	-451,613	232,359	-13.7	8.9
6 農林水産業費	50,426,487	6.4	59,010,113	7.1	51,681,616	6.9	721,870	52,403,486	6.9	1,976,999	-6,606,627	3.9	-11.2
7 商 工 費	68,098,623	8.7	72,990,108	8.8	65,025,599	8.6	2,736,600	67,762,199	8.9	-336,424	-5,227,909	-0.5	-7.2
8 土 木 費	80,457,690	10.3	95,503,271	11.5	74,051,799	9.9	0	74,051,799	9.8	-6,405,891	-21,451,472	-8.0	-22.5
9 警 察 費	38,745,537	4.9	37,349,964	4.5	38,680,640	5.1	0	38,680,640	5.1	-64,897	1,330,676	-0.2	3.6
10 教 育 費	147,290,185	18.8	141,402,727	17.0	145,404,174	19.4	128,478	145,532,652	19.2	-1,757,533	4,129,925	-1.2	2.9
11 災害復旧費	8,276,624	1.1	7,641,409	0.9	8,802,886	1.2	0	8,802,886	1.2	526,262	1,161,477	6.4	15.2
12 公 債 費	100,637,988	12.8	100,654,361	12.1	96,555,606	12.8	0	96,555,606	12.8	-4,082,382	-4,098,755	-4.1	-4.1
13 諸 支 出 金	62,984,780	8.0	65,100,961	7.8	62,176,092	8.3	0	62,176,092	8.2	-808,688	-2,924,869	-1.3	-4.5
14 予 備 費	400,000	0.1	400,000	0.0	400,000	0.0	0	400,000	0.1	0	0	0.0	0.0
合 計	783,452,052	100.0	833,374,898	100.0	751,009,612	100.0	5,946,702	756,956,314	100.0	-26,495,738	-76,418,584	-3.4	-9.2

(別紙2)

令和4年度 6月補正(追加)予算 一般会計性質別内訳

(単位:千円、%)

性質別	年度	令和3年度				令和4年度					増減		伸率	
		6月現計①	構成	最終②	構成	現計予算③	構成	今回補正④	③+④=⑤	構成	⑤-①⑥	⑤-②⑦	⑥/①	⑦/②
1	人件費	188,571,180	24.1	183,248,274	22.0	186,746,913	24.9	24,846	186,771,759	24.7	-1,799,421	3,523,485	-1.0	1.9
2	物件費	23,897,072	3.0	21,850,231	2.6	25,934,826	3.5	104,643	26,039,469	3.4	2,142,397	4,189,238	9.0	19.2
3	維持補修費	7,073,472	0.9	6,930,481	0.8	8,078,847	1.1	0	8,078,847	1.1	1,005,375	1,148,366	14.2	16.6
4	扶助費	51,430,372	6.6	50,237,821	6.0	51,705,369	6.9	105,188	51,810,557	6.8	380,185	1,572,736	0.7	3.1
5	補助費等	208,308,576	26.6	240,116,342	28.8	201,405,976	26.8	5,304,414	206,710,390	27.3	-1,598,186	-33,405,952	-0.8	-13.9
6	普通建設事業	134,551,011	17.2	152,951,186	18.4	116,660,349	15.6	407,611	117,067,960	15.5	-17,483,051	-35,883,226	-13.0	-23.5
	(1) 補助	80,592,347	10.3	108,220,568	13.0	75,743,237	10.1	407,611	76,150,848	10.1	-4,441,499	-32,069,720	-5.5	-29.6
	(2) 単独	47,089,607	6.0	38,486,066	4.6	35,081,564	4.7	0	35,081,564	4.6	-12,008,043	-3,404,502	-25.5	-8.8
	(3) 直轄	6,869,057	0.9	6,244,552	0.8	5,835,548	0.8	0	5,835,548	0.8	-1,033,509	-409,004	-15.0	-6.5
7	災害復旧事業	8,276,624	1.0	7,641,409	0.9	8,802,886	1.1	0	8,802,886	1.1	526,262	1,161,477	6.4	15.2
	(1) 補助	7,988,757	1.0	7,491,984	0.9	8,426,355	1.1	0	8,426,355	1.1	437,598	934,371	5.5	12.5
	(2) 単独	287,867	0.0	149,425	0.0	376,531	0.0	0	376,531	0.0	88,664	227,106	30.8	152.0
	(3) 直轄	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	-	-
8	失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	-	-
	(1) 補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	-	-
	(2) 単独	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	-	-
9	公債費	90,293,002	11.5	89,286,265	10.7	87,028,929	11.6	0	87,028,929	11.5	-3,264,073	-2,257,336	-3.6	-2.5
10	積立金	7,638,057	1.0	31,026,178	3.7	6,369,289	0.8	0	6,369,289	0.8	-1,268,768	-24,656,889	-16.6	-79.5
11	出資金	8,440	0.0	7,000	0.0	8,564	0.0	0	8,564	0.0	124	1,564	1.5	22.3
12	貸付金	47,789,032	6.1	34,601,065	4.2	41,358,672	5.5	0	41,358,672	5.5	-6,430,360	6,757,607	-13.5	19.5
13	繰出金	15,215,214	1.9	15,078,646	1.8	16,508,992	2.2	0	16,508,992	2.2	1,293,778	1,430,346	8.5	9.5
14	予備費	400,000	0.1	400,000	0.1	400,000	0.0	0	400,000	0.1	0	0	0.0	0.0
	合計	783,452,052	100.0	833,374,898	100.0	751,009,612	100.0	5,946,702	756,956,314	100.0	-26,495,738	-76,418,584	-3.4	-9.2

消費的経費 (1+2+3+4+5)	479,280,672	61.2	502,383,149	60.3	473,871,931	63.1	5,539,091	479,411,022	63.3	130,350	-22,972,127	0.0	-4.6
投資的経費 (6+7+8)	142,827,635	18.2	160,592,595	19.3	125,463,235	16.7	407,611	125,870,846	16.6	-16,956,789	-34,721,749	-11.9	-21.6
その他(9+10 +11+12+13+14)	161,343,745	20.6	170,399,154	20.4	151,674,446	20.2	0	151,674,446	20.1	-9,669,299	-18,724,708	-6.0	-11.0
義務的経費 (1+4+9)	330,294,554	42.2	322,772,360	38.7	325,481,211	43.3	130,034	325,611,245	43.0	-4,683,309	2,838,885	-1.4	0.9